

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24(2012)年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成24(2012)年7月1日 至平成24(2012)年9月30日)

【会社名】 日立化成工業株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 田中 一行

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(3346)3111

【事務連絡者氏名】 C S R統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 齋藤 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(3346)3111

【事務連絡者氏名】 C S R統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 齋藤 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期(2011年度) 第2四半期 連結累計期間	第64期(2012年度) 第2四半期 連結累計期間	第63期(2011年度)
会計期間		自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高	(百万円)	240,446	234,043	473,069
経常利益	(百万円)	15,909	13,483	27,799
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,307	9,001	16,427
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,607	4,622	17,489
純資産額	(百万円)	287,766	287,967	287,239
総資産額	(百万円)	429,200	440,869	440,981
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.89	43.22	78.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.6	64.4	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,300	20,252	42,072
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,528	22,284	67,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,573	1,961	4,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	94,370	74,213	76,318

回次		第63期(2011年度) 第2四半期 連結会計期間	第64期(2012年度) 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2011年7月1日 至 2011年9月30日	自 2012年7月1日 至 2012年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.78	19.23

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は2,340億円(前年同期比2.7%減)となった。世界経済全体の減速傾向を背景に、半導体関連市場の低迷の長期化が懸念されるなか、機能材料セグメント、先端部品・システムセグメントともに、売上は減少した。その結果、営業利益は134億円(同15.0%減)、経常利益は135億円(同15.2%減)となったが、福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力(株)からの補償金約19億円を当第2四半期連結累計期間に特別利益として計上したことにより、四半期純利益は90億円(同8.4%増)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、半導体市場の低迷により、前年同期実績を下回った。

半導体用ダイボンディング材料は、半導体市場の低迷はあったものの、スマートフォン、タブレットPC向けの新規採用増加等により、前年同期実績並みとなった。

半導体回路平坦化用研磨材料は、半導体のデザインルールの微細化に対応した製品の売上増により、前年同期実績を上回った。

電気絶縁用ワニスは、自動車向けが堅調に推移したが、家電用等の需要が減少したことにより、前年同期実績並みとなった。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの需要減により、前年同期実績を下回った。

カーボン製品は、福島第一原子力発電所の事故による製造拠点の操業停止からの復興策として、電刷子の新拠点での生産等を推進した結果、前年同期実績を大幅に上回った。

セラミックスは、半導体製造装置向けで一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

樹脂材料

塗料用樹脂は、建材用塗料向けが増加したものの、産業機械用塗料向け等が減少したことにより、前年同期実績並みとなった。

粘着フィルムは、半導体モールド用離型フィルム等の需要減により、前年同期実績を下回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、液晶テレビの需要減はあったが、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年同期実績並みとなった。

非接触式ICカード・タグは、アミューズメント分野の需要増により、前年同期実績を上回った。

配線板材料

銅張積層板は、半導体パッケージ基板向けの需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

感光性フィルムは、中国での配線板需要が一服したことから、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上高は1,247億円(前年同期比3.3%減)、セグメント利益は119億円(同11.0%減)となった。

先端部品・システムセグメント

自動車部品

樹脂成形品は、環境対応自動車用複合電装成形品の売上が増加したこと等により、前年同期実績を上回った。
摩擦材は、福島第一原子力発電所の事故による製造拠点の操業停止からの復興策として、新拠点での生産等を推進した結果、前年同期実績を上回った。

粉末冶金製品は、自動車メーカーの震災からの復旧、復興に伴い、前年同期実績を上回った。

蓄電デバイス・システム

車両用電池は、アイドリングストップ車等の環境対応自動車向けは増加したものの、補修用が減少したことにより、前年同期実績並みとなった。

産業用電池・システムは、通信事業者のバックアップ電源向けに売上を伸ばし、前年同期実績を上回った。

キャパシタは、欧州での太陽光発電設備投資の低迷等により、前年同期実績を下回った。

電子部品

配線板は、半導体検査装置関連の需要減等により、前年同期実績を下回った。

その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬を中心に売上を伸ばしたことにより、前年同期実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は1,093億円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は15億円(同37.6%減)となった。

なお、新神戸電機(株)の完全子会社化を契機に、2012年4月1日付で「産業エネルギー事業本部」を設置したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、新神戸電機(株)の一部製品のセグメントを先端部品・システムから機能材料へ変更している。また、これに伴い当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から21億円減少し、742億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が減少したこと等から、前年同期実績と比較して70億円多い、203億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等から、前年同期実績と比較して118億円多い、223億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したこと等から、前年同期実績と比較して45億円多い、20億円の収入となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は126億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ る。
計	208,364,913	208,364,913		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2012年7月1日 至 2012年9月30日		208,364,913		15,454,363		32,861,522

(6) 【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	106,699	51.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,377	5.46
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,996	3.84
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,186	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,416	1.64
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,975	1.43
日立化成グループ持株会	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	2,547	1.22
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,968	0.94
ステート ストリート バンク アンド トラスティ カンパニー 505225 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,777	0.85
ビービーエイチ493025ブラック ロックグローバルアロケーション ファンドインク (常任代理人 (株)三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	1,711	0.82
計		144,657	69.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,988,200	2,079,882	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 260,013		
発行済株式総数	208,364,913		
総株主の議決権		2,079,882	

【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成工業(株)	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	116,700		116,700	0.06
計		116,700		116,700	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2012年7月1日至2012年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,703	39,021
受取手形及び売掛金	107,126	105,374
有価証券	1,897	999
製品	19,160	20,090
仕掛品	10,387	10,842
原材料	12,972	13,312
関係会社預け金	38,698	35,213
その他	22,195	20,490
貸倒引当金	1,639	1,451
流動資産合計	248,499	243,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,551	43,087
機械装置及び運搬具(純額)	49,500	49,096
土地	18,334	18,622
その他(純額)	19,910	24,765
有形固定資産合計	131,295	135,570
無形固定資産		
のれん	24,683	24,610
その他	5,022	4,698
無形固定資産合計	29,705	29,308
投資その他の資産		
投資有価証券	14,173	13,797
その他	18,008	18,929
貸倒引当金	699	625
投資その他の資産合計	31,482	32,101
固定資産合計	192,482	196,979
資産合計	440,981	440,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,367	48,862
短期借入金	15,931	17,149
未払法人税等	5,204	6,365
災害損失引当金	12	-
その他	37,900	33,141
流動負債合計	109,414	105,517
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	4,739	7,057
退職給付引当金	16,544	16,842
役員退職慰労引当金	1,253	586
その他	1,792	2,900
固定負債合計	44,328	47,385
負債合計	153,742	152,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	248,325	253,578
自己株式	191	192
株主資本合計	299,701	304,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	175
繰延ヘッジ損益	166	176
為替換算調整勘定	17,188	21,455
その他の包括利益累計額合計	16,622	21,104
少数株主持分	4,160	4,118
純資産合計	287,239	287,967
負債純資産合計	440,981	440,869

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
売上高	240,446	234,043
売上原価	185,204	179,148
売上総利益	55,242	54,895
販売費及び一般管理費	₁ 39,475	₁ 41,494
営業利益	15,767	13,401
営業外収益		
受取利息	154	187
受取配当金	219	135
受取ロイヤリティ	699	669
持分法による投資利益	705	993
その他	1,041	1,460
営業外収益合計	2,818	3,444
営業外費用		
支払利息	358	481
固定資産処分損	428	441
為替差損	1,081	1,069
その他	809	1,371
営業外費用合計	2,676	3,362
経常利益	15,909	13,483
特別利益		
固定資産売却益	661	-
受取補償金	-	₂ 1,899
特別利益合計	661	1,899
特別損失		
災害による損失	₃ 1,164	-
特別損失合計	1,164	-
税金等調整前四半期純利益	15,406	15,382
法人税等	6,440	6,052
少数株主損益調整前四半期純利益	8,966	9,330
少数株主利益	659	329
四半期純利益	8,307	9,001

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,966	9,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	558
繰延ヘッジ損益	1,060	342
為替換算調整勘定	5,598	4,373
持分法適用会社に対する持分相当額	174	119
その他の包括利益合計	7,359	4,708
四半期包括利益	1,607	4,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,814	4,519
少数株主に係る四半期包括利益	207	103

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,406	15,382
減価償却費	13,287	12,188
受取利息及び受取配当金	373	322
支払利息	358	481
売上債権の増減額（は増加）	4,624	544
たな卸資産の増減額（は増加）	5,933	2,526
仕入債務の増減額（は減少）	2,740	332
災害損失引当金の増減額（は減少）	2,267	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	40	301
その他	722	747
小計	17,912	24,533
利息及び配当金の受取額	731	372
利息の支払額	347	442
法人税等の支払額	4,996	4,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,300	20,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	5,000	1,610
有形固定資産の取得による支出	16,021	21,489
有形固定資産の売却による収入	1,582	820
投資有価証券の取得による支出	1,032	558
子会社株式の取得による支出	-	1,964
その他	57	703
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,528	22,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	569	1,183
長期借入れによる収入	1,043	3,637
長期借入金の返済による支出	56	330
配当金の支払額	3,749	3,748
少数株主への配当金の支払額	349	98
その他	31	1,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,573	1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,733	2,034
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,534	2,105
現金及び現金同等物の期首残高	96,775	76,318
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,370	74,213

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (除外) ・日立化成工材(株) (日立化成テクノサービス(株)と合併) ・日立化成コーテッドサンド(株) (日立化成テクノサービス(株)と合併) 当第2四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (新規) ・日立化成工業(重慶)有限公司 (設立)

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。 当社グループでは、中期的な経営方針のもと、顧客のグローバルな事業展開が急速に進む中、海外市場での需要を取り込むために、海外拠点の拡大に積極的に推進してきた。また、東日本大震災により一部の生産拠点で操業の一時停止を余儀なくされたことから、災害発生時の製品の安定供給を目的に、海外拠点の設立や増強を進めてきた。これらの諸施策の取り組みにより建設された設備は、当連結会計年度より順次立ち上り、本格的に稼働していく。一方、国内拠点においては、高付加価値品を中心とした事業体制にシフトすることによって生産量が確保され、設備の稼働は安定的に推移することになる。このため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営の実態をより適切に反映するとの判断に至った。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ882百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証	144百万円	130百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	608百万円	691百万円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
	百万円	百万円
受取手形	1,507	1,126
受取手形裏書譲渡高	122	95

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
	百万円	百万円
退職給付引当金繰入額	768	651
貸倒引当金繰入額	309	110
従業員給料及び手当	11,149	11,459
荷造及び発送費	7,903	7,465
研究開発費	7,552	7,256

2. 受取補償金

当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

2011年9月1日から2012年2月29日分までの逸失利益に対する東京電力㈱からの補償金である。

3. 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

2011年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。

	百万円
工場移転費用	825
操業休止期間中の固定費等	339

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	37,495	39,021
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	144	21
関係会社預け金	57,019	35,213
現金及び現金同等物	94,370	74,213

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月26日 取締役会	普通株式	3,749	18	2011年3月31日	2011年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年10月25日 取締役会	普通株式	3,749	18	2011年9月30日	2011年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月28日 取締役会	普通株式	3,748	18	2012年3月31日	2012年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年10月29日 取締役会	普通株式	4,165	20	2012年9月30日	2012年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	129,024	111,422	240,446	-	240,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,229	170	4,399	(4,399)	-
計	133,253	111,592	244,845	(4,399)	240,446
セグメント利益	13,400	2,386	15,786	(19)	15,767

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	124,732	109,311	234,043	-	234,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,863	591	4,454	(4,454)	-
計	128,595	109,902	238,497	(4,454)	234,043
セグメント利益	11,932	1,489	13,421	(20)	13,401

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの区分方法の変更)

新神戸電機㈱の完全子会社化を契機に、2012年4月1日付けで「産業エネルギー事業本部」を設置したこと
に伴い、第1四半期連結会計期間より、新神戸電機㈱の一部製品のセグメントを先端部品・システムから機能
材料へ変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用していたが、
第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、機能材料
で735百万円、先端部品・システムで147百万円増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円89銭	43円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,307	9,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,307	9,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,251	208,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

剰余金の配当

当社は、2012年10月29日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額 4,165百万円

1株当たり配当額 20円

基準日 2012年9月30日

効力発生日 2012年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月13日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 内 訓 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2012年7月1日から2012年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。